

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2026年6月26日
【会社名】	株式会社横田製作所
【英訳名】	Yokota Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横 田 義 之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島県広島市中区南吉島一丁目3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長横田義之は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2026年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、財務報告に対する金額的及び質的影響並びにその発生可能性を考慮し、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社は子会社及び関連会社がなく単一セグメントによる事業運営を行っていることから、当社全体を単一の事業拠点と捉えて評価の対象としております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、売上高、売掛金及び棚卸資産に係る業務プロセスを評価の対象としております。これらを選定対象とした理由は、当社は製造業を営んでいることから、事業目的に大きく関わる勘定科目であり、事業活動において多額に計上されるからであります。

なお、財務報告に係る内部統制の評価の対象に個別に追加した業務プロセスはありません。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長横田義之は、2026年3月31日現在における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。